【金融商品に関する事項】

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。なお、株式等は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	6,507,579	6,526,212	18,632
その他有価証券	552,058	552,058	—
⑵　現金及び預金	5,060,185	5,060,185	—
⑶　未収附属病院収入	3,402,121		
徴収不能引当金（※２）	△　73,015		
	3,329,105	3,329,105	—
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金（※３）	(3,157,764)	(3,458,480)	(300,715)
⑸　長期借入金（※４）	(13,657,745)	(14,140,480)	(482,735)
⑹　未払金	(6,085,115)	(6,085,115)	(—)

（※１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（※２）未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（※３）国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

（※４）長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注)　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶　未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から１～19年と見積もり、割引率は0.129％～2.083％を使用しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	155,120千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	2,356千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額	—千円
期末残高	157,476千円

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

名　称	指宿農場敷地	垂水実験地敷地	桜ヶ丘敷地の一部
⑴　譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価額：47,142千円 面　積：9,929.12㎡ 所在地：鹿児島県指宿市東方字塩入橋ノ本8080番地１外１筆	帳簿価額：22,795千円 面　積：4,837.07㎡ 所在地：鹿児島県垂水市本城字港平3975番１	帳簿価額：17,067千円 面　積：543.32㎡ 所在地：鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目997番16
⑵　譲渡理由	利用計画がなく、今後の利用も想定されていないため	利用計画がなく、今後の利用も想定されていないため	法面工事及び工事後も安全かつ適正に法面管理を行うため
⑶　譲渡収入の額	46,669千円	24,000千円	4,930千円